

2025年度第1回契約監視委員会議事要旨

1. 日 時:2025年10月29日(水)15:30~17:30

2. 場 所:JAXA東京事務所 地下階 B101、B102、B103 会議室
各拠点のTV会議端末拠点及びTeams

3. 出席者:大矢委員長、大久保委員、田澤委員、杵野委員、宮島委員
(※大久保委員はTeamsによるリモート参加)

4. 審議概要:

(1)新委員の紹介

事務局より新たに委員に就任した杵野監事および宮島監事の紹介を行い、両監事から簡単な自己紹介と挨拶があった。

(2)2024年度第4回契約監視委員会議事要旨及び2024年度契約監視委員会活動のまとめの報告

事務局より資料1「2024年度第4回契約監視委員会議事要旨」および資料2「2024年度契約監視委員会活動のまとめ」に基づいて報告があり了承された。

(3)2025年度調達等合理化計画第1四半期の実施状況について

調達部推進課長より、2025年度調達等合理化計画第1四半期の実施状況について資料3をもとに説明があった。なお、資料中の一部表現について見直し検討の助言があり、資料の修正がなされた。

(4)宇宙戦略基金を財源とする委託事業に関する事後点検の取扱いについて

事務局(評価・監査部長)より宇宙戦略基金を財源とする委託事業に関する事後点検の取扱いについて、資料4に基づいて報告があり、審議の結果了承された。

(5)2025年度第1四半期に新規に締結した契約の点検

2025年度第1四半期に新規に締結した随意契約及び一者応札・応募となった案件のうち、契約金額が大きいもの、高落札率であったものを中心に点検を受けた。その結果、問題となる契約はなかった(個別案件ごとの点検内容は別紙のとおり)。

(6)2025年度契約監視委員会の開催日程について

事務局（評価・監査部長）より資料6をもとに説明があり、効率的な開催方法等について事務局内で検討したうえで対面の開催回数を減らす方針が了承された。

別 紙

第1回 2025年10月29日

競争性のない随意契約			2件	① 火星衛星探査機(MMX)プロジェクト計画管理業務の実施 ② 2025 年 度 SAFE; Space Applications For Environment イニシアチブ推進支援
競争入札	一般競争	価格評価	2件	③ 2025 年度 JEM 補給運用業務 ④ 2025～2027 年度 構造・材料設備チームの材料試験機運用業務
企画競争			1件	⑤ 2025～2031 年度 給与関連業務

① 火星衛星探査機（MMX）プロジェクト計画管理業務の実施 [競争性のない随意契約]

本件は、プロジェクトメンバーの変更管理及び手続き、変更管理委員会(CCB)の運営及び管理、工程会議の運営及び管理、不具合情報の管理、リスク識別書及び教訓登録簿の変更管理、経営報告資料の作成及び情報共有、官公庁向け提出資料の作成、プロジェクト会議の事務局業務及び各種会議構成の管理、審査会の運営、並びに業務効率化に向けた改善提案等を行うものである。

総合評価方式(加算型)による競争入札(一般)に付したが予定価格に達した入札が無かったため、唯一の応札業者と商議を行い、予定価格以下の金額で合意したため契約を締結した。担当者より、以下の説明があった。

公告にあたっての対応として、履行可能な業者を広く募るために、以下のような対応をおこなった。

- ・入札説明会を開催し、入札参加希望者の要求仕様の理解促進に努めた。
- ・公告開始から提出書類〆切まで十分な期間を確保している。
- ・契約日から業務開始日まで十分な期間を確保している。

今後の対応として、本件のような専門性の高い業務・特殊な仕様が含まれる業務においては、入念な事前検討を行ってもなお応札者が限定されるケースがあることを認識し、応札者拡大のために、作業要求の詳細化や入札説明会の開催、十分な入札期間確保等の取り組みを継続して実施する。

委員から、1者応札・不落随契に至った具体的な要因について、質問があった。これに対して、時期が中途半端であったこと、入札業者側の認識不足があったこと等の回答があった。質疑を踏まえ、資料の表記について修正反映することとされた。

② 2025 年度 SAFE; Space Applications For Environment イニシアチブ推進支援
[競争性のない随意契約]

JAXA は、アジア・太平洋地域宇宙機関会議 (APRSAF) の枠組みで「社会便益のための衛星利用分科会」(SAWG)のもと、アジア地域共通の課題の解決に向けて地球観測データ利用促進のための SAFE イニシアチブ (SAFE) を運営。SAFE では、プロジェクト (現在は2つ) を推進している。

担当者より、以下の説明があった。本契約の対象業務は、エグゼクティブボード会合運営支援、SAFE ワークショップ及び SAWG 支援、SAFE の運営に関する情報収集・整理、運営に関するコンサルタント等と国際プロジェクトを運営するものである。業務を円滑に進めるには、CEOS や GEO も含んだ国際プロジェクト、枠組みを理解し、かつ、宇宙関係機関の地球観測衛星データ利用関係部署と良好な関係性を構築する必要がある。これまで一般競争入札に付してきたが、毎年度、審査合格は一般財団法人日本宇宙フォーラムのみに留まっており、結果的に 1 者応札が 3 年間続いている。

以上の経緯から、直近の 3 年間で 1 者応札が続いており、調達部技術資料「随契理由の解説及び参加者確認公募の要否に関するガイドライン」(EEX-08001D) の随契理由「テ」を適用することとした。

委員から、主な業務内容について質問があり、担当者より、情報収集、宇宙に関する現在までの情報の把握とその後のコンサルティングがあった上で会議を開催するという回答があった。これを受けて委員から、今後、単なる会議開催ではないため難しいということがわかるような表記にする等の工夫をした方がより良い、との意見があった。

③ 2025 年度 JEM 補給運用業務
[競争入札 (価格評価方式)]

本件は、国際宇宙ステーション (ISS) / 日本実験棟 (JEM) にて使用する物品の輸送、及び在庫管理業務全般に対応するカーゴインテ業務である。

担当より、以下の説明があった。作業範囲・選定方式企業選定において、過去の実績、経験等によるバイアスがかからないよう価格評価方式を採用。説明会の設

定については希望があれば開催することとし、入札参加希望者の要求仕様の理解促進に努めた。

要求仕様は調達仕様書等において明確にし、入札説明会も(希望があれば開催を)設定しており、要求仕様が不明確といった理由で参加者が制限されたとは考えていない。業務内容として、ISS/JEM に関連する物品の輸送全般、輸出入手続き、機器の特殊梱包、及び TKSC にて保管中の数千点に及ぶフライト品管理という広範に及ぶカーゴインテ業務を行うため、ISS での運用手順に精通しつつ国際輸送の知識を必要とする。また、国際協定に基づいた輸送、梱包、安全審査に対応する必要がある、精密機器や危険物取扱、法令対応など物流業界の専門性も求められるため、対応できる体制をもつ事業者が多くないと思われる。高度なセキュリティ対策を求められる NASA データベースへの確実な入力と輸送スケジュールを厳守するためスタッフのバックアップ体制を求めるため、対応する人材を擁する事業者が多くない事も理由として考えられる。2024 年度の入札不参加業者の辞退理由をヒアリングした結果は「本委託作業を実施する体制の構築が現時点で見込めなかったため。」であった。

今後の対策として、調達の企画に先立ち、本件のような業務が広範に及び専門性の高い業務においては、過去実績のない業者でも参画しうる作業条件を設定すべく幅広く候補企業からヒアリングを図る。作業条件の理解や体制の整理など企業が十分に検討する期間を確保した調達スケジュールを策定して進める。また、広く目に留まるように調達部とりまとめの公告予告を利用する。

委員から、高度なセキュリティ対策を求められる NASA データベースへの入力業務にかかる難易性について質問があった。

これに対し、システムの取扱いの難易度が高いということと、それに必要な研修等を受けないといけないため、工数が大きくなり、それが障壁のようになっているという回答があった。

④ 2025～2027 年度 構造・材料設備チームの材料試験機運用業務 [競争入札(価格評価方式)]

本業務は、機構が保有している 45 基の試験機から構成される各種材料試験システム(油圧式材料試験システム(試験機 16 基+油圧源 5 基+環境槽等 3 台+冷却塔 4 基)・電気式材料試験機群(試験機 25 基+環境槽等 17 台+冷却塔 3 基)・衝撃試験設備群(試験機 4 基+環境槽等 1 台+冷却塔 1 基))を用いた材料試験の準備・実施、データ報告が中心であり、これに加えて、不定期作業、予備品・消耗品の調達、不適合・不具合対策、その他機構が特に指示する作業を非定常業務と定義し、それらを総括管理する総括管理業務を業務範囲とし

ている。

担当より、以下の説明があった。本件は、設備共用にて外部ユーザー利用もしている材料試験機システムを運用・維持管理したうえで、複合材料試験を実施するため高度な知識・経験を必要とする。これまで航空部門が我が国の PMC や CMC にかかる複合材料試験を先導してきたことから材料試験に対応可能な事業者はかなり限定される。さらに、金属やプラスチックの材料試験が中心で複合材料は規模を小さく実施している業者では余力がなく、本材料試験機システムのような大規模な試験運用に対応可能な事業者は日本に 2,3 社しか存在しておらず、いずれも拠点が関西にあり関東ではなかなか事業を展開できていない。

今後の対応策として、①設備そのものの規模縮小(様々な JAXA 内の試験要求に対応不可)、②材料試験業務と設備維持の分割(業者間調整業務が過大になり非効率)、③一部試験を切り出して発注(発注業務増大)が考えられるものの、いずれにおいても課題が残ってしまうことから次回以降は随意契約(3 回連続 1 者応札)への移行を含めて調達方法について再度見直しを行うものとする。

委員から、その他関西に数社ある業者の応札可能性について質問があった。これに対して、いずれも関東には拠点がなく、もしくは担当者が不在で対応困難な状況、との回答があった。

⑤ 2025～2031 年度 給与関連業務 [企画競争]

本件業務概要は、2025～2031 年度にかけて、主に給与計算、勤怠管理その他の業務を行うことである。

担当より、以下の説明があった。JAXA の勤怠管理や給与計算にあたり必要なシステム等を既に整備済みである既存事業者に対し、新規事業者は新たなシステム等の整備が必要となるところ、契約額を評価項目に含めた場合、新規事業者は勝ち目がないと考え参加意欲を失う恐れがあることから、調達方式を予め予算額を提示し提案を受けて選定する企画競争とした。契約期間開始(2025 年 4 月)に先立ち、準備期間 9 か月を確保した。仕様検討にあたっては給与計算業務の大手事業者へのヒアリングを実施するとともに、公告開始後には競争参加の声掛けを行った。

声掛けを行った事業者は説明会には参加したものの提案には至らなかった。同事業者に事後聞き取りを行ったところ、当該事業者における一般的な導入期間は 6～8 か月であるものの、JAXA の複雑な規定の実現にはこれ以上の期間が必要となる可能性が捨てきれず、他企業の導入が同時並行で進んでいる中で確実な約束ができない(システム導入も踏まえると 12 か月程度見込みたい)こと

が辞退理由として挙げられた。辞退理由に契約額に関する事項が挙げられなかったことから、企画競争としたことは一者提案を回避しようとする観点からは適当だったと考えられる。

JAXA の多様な勤務形態や複雑な給与体系は機構運営の必要性から来るものであり、やむを得ない部分があると考えているが、可能な範囲で要求業務の一般化に努める。更なる競争参加の声掛け及び準備期間の確保を行う。

委員から、準備期間をさらに延ばすことの可否について質問があった。これに対して、予算上の限界はあるが、検討の余地あり。ただし長期間になると業者側の負担も増えるためそのあたりのバランスも重要、との回答があった。また、委員から、JAXA の勤怠システムの複雑さが一者応札の主たる要因となっていることについて、丁寧な説明の必要性について助言があった。

以 上